

消防局

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	応急手当市民普及啓発事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を開催し、年間4,200人以上の応急手当講習の受講修了を目指す。						
目標達成に必要なこと	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を定期的かつ計画的に開催し、指導職員の研鑽に努めること。						
具体的な事業内容	応急手当を学べる救急講習会等を企画し開催している。個人で講習会に参加したい市民の要望に応えるため、定期的に講習会を開催するほか、事業所等の団体で開催を希望する場合は日程等を調整し、職員を派遣する体制としている。						

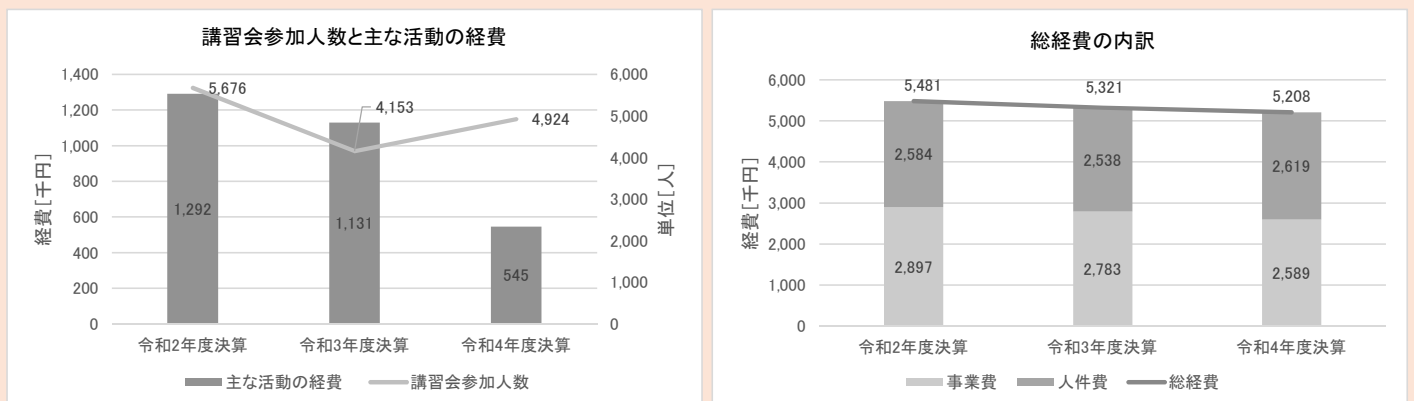
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 講習会指導に使用する資器材購入費	講習会参加人数	5,676	4,153	4,924	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,897	2,783	2,589	2,697	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,292	1,131	545	634	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,605	1,652	2,044	2,063	千円
b 人件費	2,584	2,538	2,619	2,652	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,584	2,538	2,619	2,652	千円
総経費(a + b)	5,481	5,321	5,208	5,349	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	再興プランにより購入数は決定しているが、訓練用指導人形(乳児)を安価なモデルに変更し減額となった。		
今後の事業の方向性	一人でも多くの市民が心肺蘇生法をはじめとした応急手当を身に付け、緊急事態に遭遇した際は、バイスタンダーとして適切な手当ができるよう、講習会を継続して開催する。また市民の要望や環境の変化に合わせてられるよう、講習会の内容やスタイルを更新し、安全安心な街づくりに寄与する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(3)
事務事業名	救急高度化推進事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民(高度な救命処置を必要とした傷病者)の救命率向上を図るため、医師の指示の下に高度な救命処置を行うことができる救急救命士新規養成者の確保及び救急救命士に必要な認定資格を取得することを目的とする。						
目標達成に必要なこと	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の充実に努めること。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の新規養成及び認定資格取得に向けた計画的な養成 救急救命士の特定行為に対する医師による指示体制の充実 救急隊員に対する医師による指導・助言体制の充実 救急救命士の生涯教育の充実 三浦半島地区メディカルコントロール協議会事務局 						

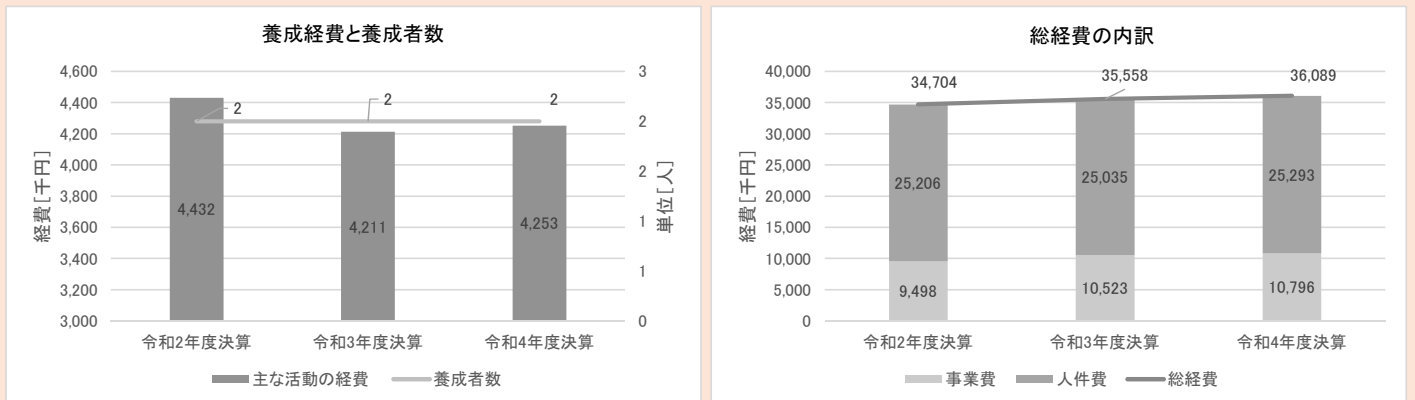
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 新規救急救命士の養成	養成者数	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 救急救命士特定行為実施	特定行為実施数	261	264	204	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,498	10,523	10,796	11,379	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,432	4,211	4,253	4,477	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,066	6,312	6,543	6,902	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	34,704	35,558	36,089	36,321	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	計画どおり2名の養成。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	計画どおり2名の養成。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度の主な活動の経費が増加した要因として、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、救急救命士養成所が若干正常化し、旅費が増加したもの。 また、研修に際して「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に沿って抗体検査・ワクチン接種の必要があり、個々人の抗体(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)によりワクチン接種額の変動が今後も見込まれる。		
今後の事業の方向性	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の確保を継続的に実施。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域における支え合いの強化					
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	大災害発生時、自主防災組織の活動は、大いに有効であると近年の災害でも証明されている。自助・共助の考えや、活動方法・手段を自主防災訓練を通じて、日ごろから訓練することで、地域の防災体制の強化を図る。						
目標達成に必要なこと	自主防災訓練実施時の感染予防対策						
具体的な事業内容	危機管理課と連携し、自主防災組織が実施する自主防災訓練での指導。「消火栓利用型市民消防隊」の育成。地震体験車で地震を体験することで、自助の重要性を普及。						

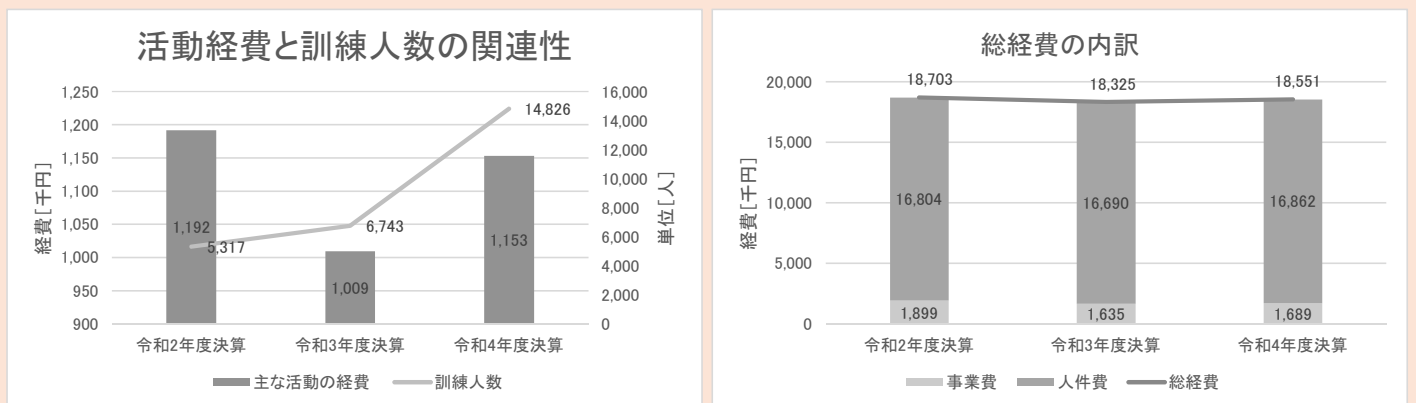
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 自主防災訓練の実施	訓練人数	5,317	6,743	14,826	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 消火栓利用型市民消防隊の育成講習会	講習人数	0	0	67	人
③ 地震体験車の体験実績	体験人数	755	1,291	6,089	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,899	1,635	1,689	1,721	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,192	1,009	1,153	1,155	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	707	626	536	566	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,703	18,325	18,551	18,349	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	機械器具の更新計画について、見直しを行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	横須賀市の、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の指針変更により、自主防災訓練の実施及び地震体験車の使用回数が、回復傾向にある。		
今後の事業の方向性	VR(Virtual Reality 仮想現実)による地震体験映像との組み合わせによって、より実際に近い地震体験をすることで、地震発生時の身の守り方や、事前の備えを促進する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	消防庁舎等建設事業								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり							
	小柱	②北消防署追浜出張所の移転							
目標	2025年7月までに老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所を夏島町自転車等保管所の敷地に移転する。移転に際し、同じく老朽化が進んでいる消防団第10分団詰所との統合を併せて行い、消防体制の充実強化を図る。								
目標達成に必要なこと	①地元関係者と円滑に調整を図る。②消防団との連携強化を図る。③庁舎建設にあたって、地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などへの災害対策を考慮する。								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・(令和4年度)2022年度 地質調査完了、設計業務委託(令和5年度継続) ・(令和5年度)2023年度7月設計業務委託完了、12月 新庁舎の建設工事着工 ・(令和7年度)2025年度5月 新庁舎建設工事完了 ・(令和7年度)2025年度6月 新庁舎へ移転作業 ・(令和7年度)2025年度7月 新追浜出張所運用開始 								

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 新庁舎建設費	建設業務				円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 新庁舎設計業務委託	設計業務			3,650,000	円
③ 新庁舎地質調査業務委託	地質調査業務			3,516,818	円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	7,167	70,316	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)					千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			7,167	70,316	千円
b 人件費	0	0	5,059	4,988	千円
正規職員			0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	12,226	75,304	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度から実施のため特になし。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から実施のため特になし。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に地質調査業務委託を完了している。設計業務委託の期間は、令和4年度から令和5年度の2年間の予定であり、令和4年度に前払金を支払っている。		
今後の事業の方向性	急激な物価上昇等により建設費を取り巻く環境が非常に不透明な状況となっているため、建築プランや財源見直しのため、当初のスケジュール(令和7年度運用開始)を最長で2年程度延期する。(令和5年8月現在)		